

第1部 実施計画の概要

- 1 総合計画の概要**
- 2 実施計画の目的と期間**
- 3 実施計画の構成**
- 4 実施計画の対象事業の選定**
- 5 実施計画における人口推計**
- 6 実施計画の評価**
- 7 今後の財政収支**

1 総合計画の概要

総合計画は市政運営の『羅針盤』

◆総合計画の構成と期間

総合計画は、まちづくりに必要な理念や方向性をはじめ、将来都市像の実現に向けた施策体系や主要事業などを示しており、本市の市政運営の羅針盤と言えます。

本市の総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造となっており、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、「所沢市自治基本条例」に則して策定するよう定められています。また、本市では「所沢市議会の議決すべき事件を定める条例」において、「基本構想」及び「基本計画」を議決事件として定めており、第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画は議会の議決を経て策定しています。

【第6次所沢市総合計画の3層構造】



【総合計画の構成】

基本構想 令和元年度～令和10年度	基本計画 前期6年 後期4年の2期	実施計画 計画期間4年で 毎年度見直し策定
まちづくりの理念や将来都市像、これらを実現するためのまちづくりの目標を示したものです。	基本構想を実現するため、まちづくりの目標に対する現状と課題、課題解決に向けた施策の方針や施策の体系、主要な事業などを示したものです。	基本計画で示された施策や主要事業、あるいは新たに生じた課題解決に向けて必要な事業など、実施の時期や実施にあたっての具体的な方策を示したものです。

◆まちづくりの将来像

今後 10 年間にめざすべき姿である「将来都市像」を、次のとおり掲げます。

「 絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』 」

◆まちづくりの目標

将来都市像を実現するうえで、市政運営に必要な事項を分野別に整理するため、7つの「まちづくりの目標」を定めます。これらの目標は分野ごとに途切れるのではなく、相互に連動しながら、持続可能なまちづくりを進めます。

- (1) 人と人との絆を紡ぐまち
- (2) 子どもが大切にされるまち
- (3) 健幸（けんこう）長寿のまち
- (4) みどりあふれる持続可能なエコタウン
- (5) 魅力・元気・文化を誇れるまち
- (6) 自然と調和する住みよいまち
- (7) 未来（あす）を見つめたまちづくり

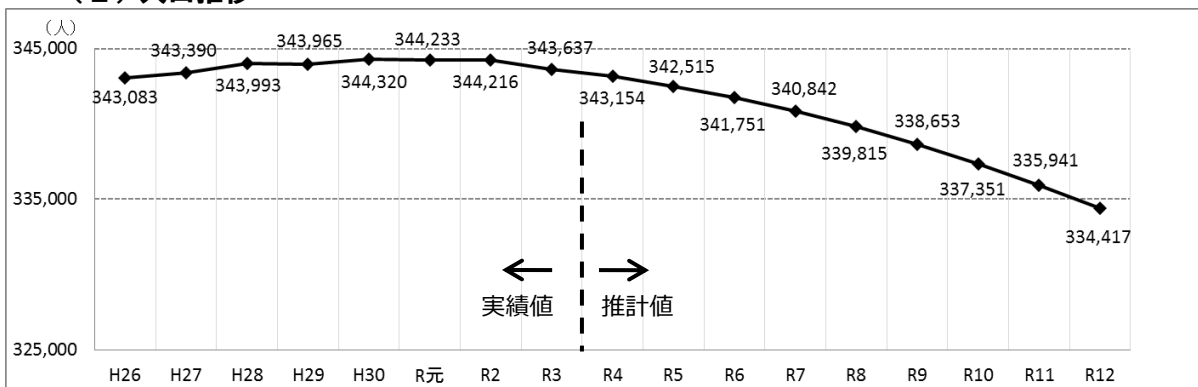
◆市の人口

(1) 人口目標

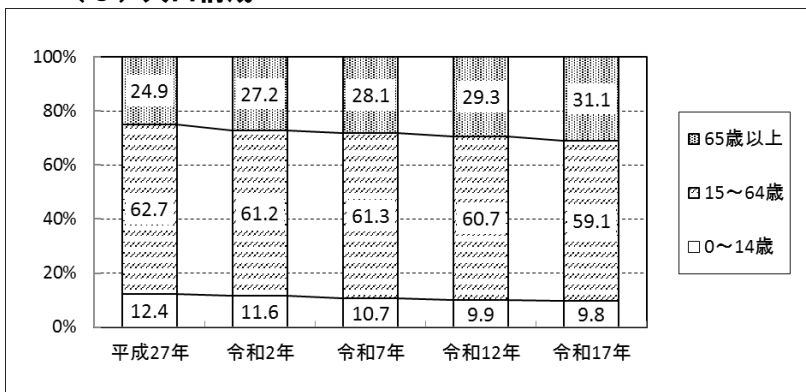
将来的な生産年齢人口を確保していくため、令和 10 年（2028）年において、33 万人を維持し、そのうえで生産年齢人口については 6 割程度の維持をめざします。

(2) 人口推移

* 各年 12 月末日現在（令和 4 年以降は推計値）



(3) 人口構成



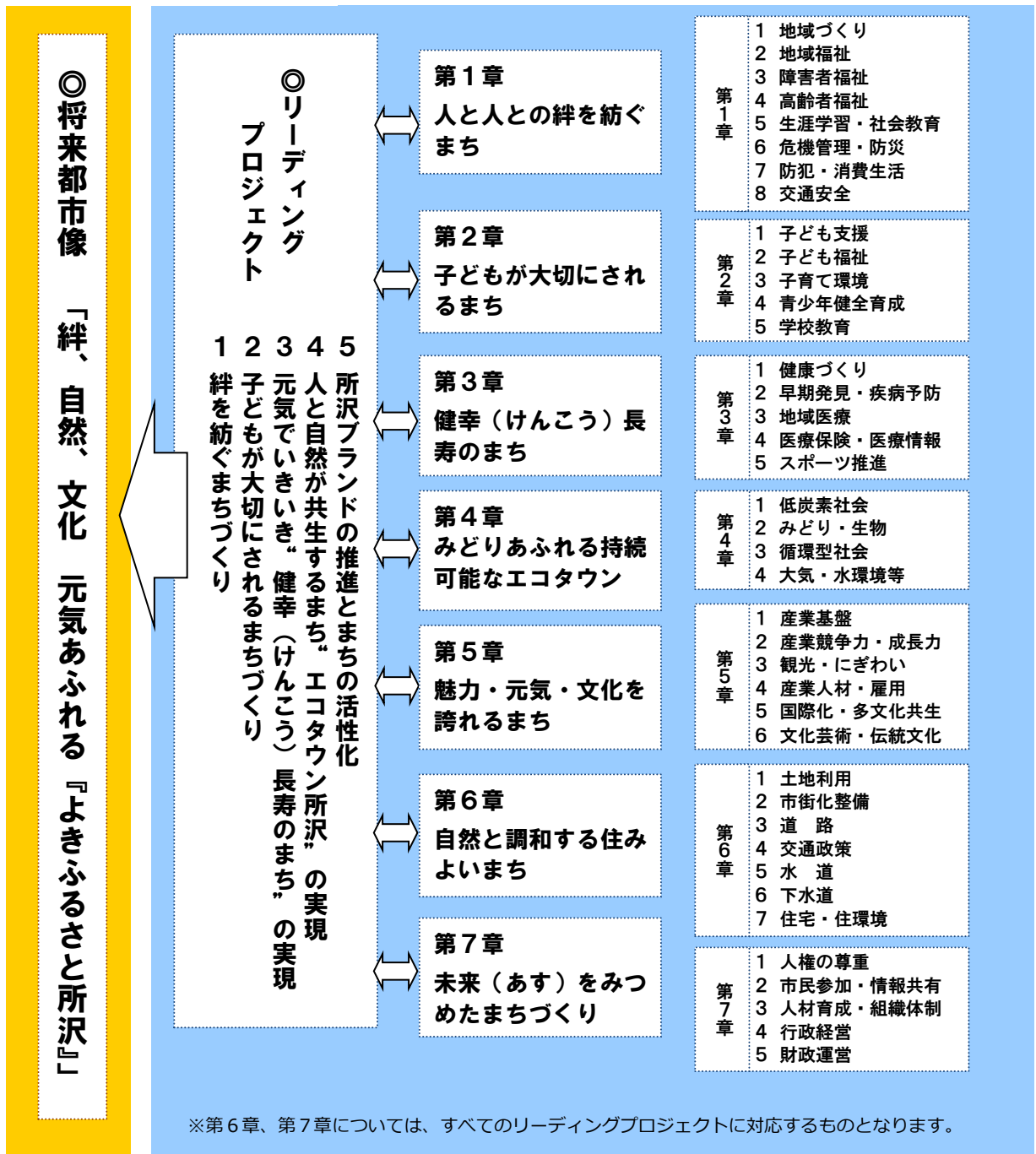
* 各年 12 月末日現在
（令和 7 年以降は推計値）

◆総合計画の施策の体系

前期基本計画の計画期間中において、特に「優先的に進める取り組み」を「リーディングプロジェクト」として位置づけ、組織横断的な視点をもって実行することで、「まちづくりの目標」の達成に向けた効果的な施策運営を図ります。また、基本構想で掲げている「7つのまちづくりの目標」を「章」として位置づけ、各章には個別具体的な方向性を示す40の「節」を設定しています。

基本構想

前期基本計画



2 実施計画の目的と期間

実施計画は、『前期基本計画』（令和元（2019）年度～令和6（2024）年度）に掲げた施策を、計画的かつ効率的に推進するために策定するもので、令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間を計画期間としています。

3 実施計画の構成

実施計画の内容は『第2部 事業計画』と『第3部 付属資料』で構成されています。

『第2部 事業計画』では、「リーディングプロジェクト」の主な取り組みにぶら下がる事業を示しています。また、前期基本計画のまちづくりの目標（各章）ごとに、現在実施している事業や新たに取り組む事業について、具体的に説明しています。

●施策体系 まちづくりの目標（各章）ごとに施策の体系を示しています。各章は、複数の節（施策）で構成されており、施策を推進するための基本的な考え方を基本方針として示しています。

●基本方針と事業 施策体系に示した基本方針に関連する具体的な事業を示しています。ここに示した事業は、本市の主要な事業のうち「まちづくりの目標」を達成するために優先的に取り組む事業であり、優先度を、最優先事業（Aランク事業）、優先事業（Bランク事業）、重要事業の3段階で示しています。

各事業については、下記例のように事業名、所管課名、種別（事業目標への関連の有無、新規事業・既存（継続）事業）、事業費を示しています。また、最優先事業、優先事業については、事業概要、事業の期間、令和7年度までの事業費の見込額（令和4年度は予算額）も示しています。

なお、見込額は財政状況や事業の進捗状況、及び政策判断により変更になる場合があります。また、計画書はすべての事務事業を示したものではありませんことから、令和4年度の事業費の合計は本市全体の予算額とは異なります。

(例)

マーク…「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設整備事業

新規事業か既存事業か

最優先	老人憩いの家こてさし荘屋根及び外壁改修事業	高齢者支援課	新規	R4	30,998	
				R5		
	概要	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づき、老人憩いの家こてさし荘の屋根及び外壁の改修工事を実施するものである。		R6		
				R7		
優先	市庁舎管理事業	管財課	既存	R4	258,490	
				R5	258,385	
	概要	効率的かつ効果的な施設運用を行い、来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにするとともに、環境に配慮した施設管理に努める。主な取り組みとしては、庁舎総合管理業務を委託により実施、市役所別館としてNTT所沢並木ビルを賃借している。		R6	257,385	
				R7	257,385	
重要	私立学校誘致推進事務	経営企画課	指標	既存	R4	0

「評価指標・事業目標」の達成に関連の深い事業

●評価指標

前期基本計画の各節に掲げた「評価指標」を掲載しています。
事業を進めることで得られる効果を測る“ものさし”として設定しています。

(例)

地域づくりに関する施策の満足度			地域づくり推進課					
現状値	H29	目標値	R元	R2	R3	R4	R5	R6
	—		—	55	57	58	60	61
単位: %		実績値	32.9	32.5	32.8			

地域コミュニティに対する支援の成果を測る指標です。市民意識調査における施策の満足度についての設問のうち、「地域づくり」に関する項目に対し、「満足」「まあまあ満足」と答えた人の割合です。
現 状: 令和元年度から新たに設問を設けるため、現状値は空欄です。
目 標: 令和6年度までに62.5%をめざすものです。

●事業目標

前期基本計画の各節に掲げた各基本方針に対する「事業目標」を掲載しています。評価指標との違いは、実際に取り組む内容を示す指標ということです。目標値は、当該施策の進捗状況を測るため、現状値と基本計画の終了年度（令和6年度）までの各年度の目標値を示し、実施計画期間中の進捗を把握するためのものとなります。

(例)

1-1-2 自治会等への加入世帯数			地域づくり推進課					
現状値	H29	目標値	R元	R2	R3	R4	R5	R6
	97,697		—	97,900	98,000	98,100	98,200	98,300
単位: 世帯		実績値	98,026	96,973	96,352			

自治会・町内会等への加入促進の取り組み状況を測る指標です。
現 状: 平成29年度の自治会等への加入世帯数です。
目 標: 令和6年までに毎年度100世帯の増加をめざすものです。

※各種マークの見方

◆めざす方向を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	増加をめざす指標		維持をめざす指標
	減少をめざす指標		達成をめざす指標 進捗を数値で測れないものが対象

◆実績値の出典を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	アンケートをもとに実績値を測る指標		統計をもとに実績値を測る指標 ※例: 経済センサス、工業統計調査
	市民意識調査（所沢市住民基本台帳から無作為に抽出した満18歳以上の個人を対象に毎年郵送で行う調査）をもとに実績値を測る指標		分野別の個別計画をもとに実績値を測る指標 ※例: 地域福祉計画

4

実施計画の対象事業の選定

この実施計画は、市が実施する事業を対象として、各分野の施策体系に位置づけています。事業主体が市以外の場合には、事業名に（県）、（組合）などの事業主体を付しています。

また、まちづくりの目標を達成するために優先的に取り組むこととした事業は、施策体系に位置づけられている事業のうち、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やSDGsへの貢献等を念頭に置きながら、「ゼロカーボンシティの実現」「人と人との絆、人と自然との調和、共生」「人を中心にしたまちづくり」を進めるための取り組みであるかを照らし合わせ、次のような視点を総合的に勘案しながら選定されたものです。

- ① 早急に実施すべき緊急度が高いか。（新型コロナウイルス感染症対策等）
- ② 前期基本計画に掲げる「リーディングプロジェクト」の実現への貢献度が高いか。
- ③ 総合計画の「まちづくりの目標」に位置付けられた施策実現のための貢献度が高いか。
- ④ 各部等の「組織目標」達成のための貢献度が高いか。
- ⑤ 市民意識調査の結果等から、市民要望度が高いか。
- ⑥ 行政評価等の結果から、事業実施の効果や経費節減の効果が高いか。
- ⑦ 市長公約を実現するための貢献度が高いか。
- ⑧ 後年度の財政負担が過大とならないか、あるいは財政負担を削減できるか。
- ⑨ 法改正等により、事業実施が必須とされるか。
- ⑩ 防災やエネルギー対策等への効果が高いか。
- ⑪ 公共施設の総量の適正化やライフサイクルコストの縮減への貢献度が高いか。
- ⑫ 市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化の効果が高いか。
- ⑬ その他

5 実施計画における人口推計

基本構想では、将来的な生産年齢人口を確保していくため、令和10(2028)年において、33万人を維持し、そのうえで生産年齢人口については6割程度の維持をめざすものとしています。

平成23年10月に34万3千人を超えた本市の人口は、増減をくり返しながら令和2年4月に過去最高値(344,604人)を記録しました。その後はほぼ横ばいのまま、大きく上下することなく推移している状態です。

また、本市の将来人口は、令和15(2033)年頃に33万人を割り込むものと推計されています。なお、この推計値は毎年見直します。

所沢市の将来人口

単位:上段(人)下段(%) 各年12月末日現在

年次 区分	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
年少人口 (0~14歳)	39,159 (11.40)	38,398 (11.19)	37,719 (11.01)	36,960 (10.81)	36,323 (10.66)
生産年齢人口 (15~64歳)	210,356 (61.21)	210,145 (61.24)	209,648 (61.21)	209,315 (61.25)	208,791 (61.26)
老年人口 (65歳以上)	94,122 (27.39)	94,611 (27.57)	95,148 (27.78)	95,476 (27.94)	95,728 (28.09)
総人口	343,637	343,154	342,515	341,751	340,842

※住民基本台帳人口等をもとに算出(令和3年は実績)

参考：所沢市の人口推移

単位:世帯数(世帯)／人口(人) 各年12月末日現在

年次 区分	H2(1990) 第3次前期 終了年	H7(1995) 第3次中期 終了年	H12(2000) 第3次後期 終了年	H17(2005) 第4次前期 終了年	H22(2010) 第4次後期 終了年	H26(2014) 第5次前期 終了年	H30(2018) 第5次後期 終了年
世帯数	102,061	115,601	127,300	137,633	146,953	152,262	159,629
総人口	302,386	320,612	331,222	338,251	342,657	343,083	344,320

※住民基本台帳人口等による

※第3次～所沢市総合計画前期・後期基本計画の終了年について掲載

6 実施計画の評価

実施計画に示した事業は、原則として「事務事業評価」を実施し、その結果を次年度の実施計画に反映させていきます。

PDCA(P:計画・D:実行・C:評価・A:改善)サイクルにおいて、実施計画は「P:計画」にあたります。計画に基づき、適切に「D:実行」されているかどうか、事務事業評価に基づく「C:評価」を行い、「A:改善」につなげていきます。

7 今後の財政収支

実施計画で掲げた事業に取り組むには、その財源を確保しなければなりません。このため、計画と財政は切り離すことのできない関係にあり、今後の財政収支を見込みながら事業を選択する必要があります。

令和4年度の一般会計予算は、社会保障経費の伸びや収束の見えない新型コロナウイルス感染症の対策費などを見込んだ結果、前年度（1,074億円）から約29億円の増となる約1,103億円となりました。

今後の財政予測について、歳出においては、社会保障経費の伸びに加え、第2一般廃棄物最終処分場整備事業や、都市計画道路の整備など大型事業の実施が予定されていることから、令和5年度以降も1,000億円を超える予算規模での推移が見込まれます。

一方、その財源となる歳入においては、市税収入は令和4年度予算でコロナ前の水準まで戻るものの、その後は生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えの影響を受けて増減し、安定的な伸びは期待できない状況です。また、国・県支出金や市債は、歳出の扶助費や普通建設事業費に合わせて年度毎に増減を見込んでいます。

歳入の約半分を占める市税の大幅な増収が見込めない中、計画の実現に向けて必要な財源を確保していくため、今後も既存事業の徹底した見直しと、創意工夫による財源確保に努めていく必要があります。

今後4年間の財政収支の予測（普通会計）

単位：百万円

		R4年度予算	R5年度推計	R6年度推計	R7年度推計
歳入	市税	52,509	52,882	52,845	53,247
	国・県支出金	29,736	29,566	29,071	29,102
	市債	6,407	12,095	9,685	6,843
	その他	22,645	21,968	21,444	20,976
	歳入合計	111,297	116,511	113,045	110,168
歳出	人件費	19,770	19,799	19,667	19,764
	公債費	7,800	7,983	7,852	8,277
	扶助費	29,604	29,862	30,128	30,404
	普通建設事業費	8,840	15,400	11,747	8,000
	一般行政経費等	45,283	43,467	43,651	43,723
	歳出合計	111,297	116,511	113,045	110,168

